

レンゴー 統合報告書(別冊)

財務データ

2023年3月期

11年間の主要連結財務データ	01
経営者による財政状態および 営業成績に関する検討と分析	03
事業等のリスク	05
連結貸借対照表	07
連結損益計算書	09
連結包括利益計算書	10
連結株主資本等変動計算書	11
連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結財務諸表注記	13
独立監査人の監査報告書(訳文)	37

11年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社
(2013年3月期～ 2023年3月期)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3		2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
年間 (百万円)：												
売上高	¥ 502,625	¥ 523,141	¥ 522,671	¥ 532,534		¥ 545,489	¥ 605,712	¥ 653,107	¥ 683,780	¥ 680,714	¥ 746,926	¥ 846,080
売上総利益	88,468	82,606	76,428	87,288		98,586	99,710	111,197	132,461	133,281	135,716	141,918
営業利益	23,890	14,221	5,567	15,727		23,642	17,082	25,292	41,227	39,938	33,279	25,957
税金等調整前当期純利益	25,066	9,687	12,081	16,268		24,186	23,366	25,075	41,090	41,204	41,437	30,857
親会社株主に帰属する当期純利益	12,956	3,702	5,718	9,816		13,876	16,622	17,163	27,790	28,599	28,188	20,425
研究開発費	1,581	1,421	1,405	1,441		1,448	1,483	1,531	1,593	1,900	2,151	2,066
減価償却費	27,898	28,581	29,611	29,333		29,524	30,880	32,259	35,076	38,114	41,723	44,848
設備投資	37,014	52,849	39,982	29,656		30,445	41,527	36,512	38,700	47,143	49,509	58,694
EBITDA	51,789	42,802	35,179	46,454		54,372	49,616	59,028	77,662	80,014	77,193	73,560
期末 (百万円)：												
総資産	¥ 572,591	¥ 629,054	¥ 655,674	¥ 644,690		¥ 704,826	¥ 747,700	¥ 769,355	¥ 820,109	¥ 869,992	¥ 934,345	¥ 1,053,138
運転資本	(30,389)	(40,772)	(34,146)	(36,801)		(24,288)	(23,760)	(10,142)	(3,041)	14,229	39,411	45,332
有利子負債	237,745	263,430	276,906	264,728		283,320	287,322	283,071	323,614	330,645	353,415	404,289
純資産	188,132	201,658	222,390	221,733		241,510	262,580	274,697	288,820	324,463	354,289	385,732
自己資本 ^{※1}	180,733	196,359	216,353	215,962		234,241	255,015	263,948	278,254	313,326	341,909	372,795
1株当たり数値 (円)：												
1株当たり当期純利益	¥ 50.99	¥ 14.95	¥ 23.09	¥ 39.64		¥ 56.04	¥ 67.14	¥ 69.32	¥ 112.24	¥ 115.51	¥ 113.84	¥ 82.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	12.00	12.00		12.00	12.00	14.00	20.00	24.00	24.00	24.00
1株当たり純資産 ^{※2}	729.53	792.78	873.60	872.17		946.06	1,029.98	1,066.07	1,123.86	1,265.53	1,380.74	1,505.09
比率：												
自己資本利益率 (%)	7.5	2.0	2.8	4.5		6.2	6.8	6.6	10.3	9.7	8.6	5.7
総資本利益率 (%)	2.3	0.6	0.9	1.5		2.1	2.3	2.3	3.5	3.4	3.1	2.1
D/Eレシオ (倍)	1.32	1.34	1.28	1.23		1.21	1.13	1.07	1.16	1.06	1.03	1.08
自己資本比率 (%)	31.6	31.2	33.0	33.5		33.2	34.1	34.3	33.9	36.0	36.6	35.4
その他のデータ：												
発行済株式数 (千株)	271,056	271,056	271,056	271,056		271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
従業員数 (名)	13,082	13,095	14,060	13,999		16,038	16,532	16,968	18,902	19,451	20,141	22,548
株価 (円)：												
高値	¥ 599	¥ 651	¥ 558	¥ 619		¥ 717	¥ 968	¥ 1,078	¥ 1,071	¥ 1,012	¥ 990	¥ 928
安値	311	438	443	459		546	603	787	660	776	730	688

※1 自己資本＝純資産－非支配株主持分
※2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

概況

2023年3月期におけるレンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&Aを通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰等を受け、一昨年来、段ボール原紙をはじめとする板紙、段ボール、セロファン、ポリプロピレンフィルム、軟包装の各種製品価格の改定に取り組んでまいりましたが、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とするさらなる資源高に円安の進行も相まって、一段のコスト上昇を吸収することが極めて困難な状況となったため、再生産可能な価格体系に向けての取り組みを引き続き推し進めてまいりました。

2022年6月、産業用機械メーカーのFCL株式会社（愛知県長久手市）に資本参加し当社グループにおける生産技術を支える設備開発力の向上を図りました。7月には海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献すべく木材由来のパルプを原料とした生分解可能な球状セルロース微粒子「ビスコパール®」のプラントを金津工場（福井県あわら市）に新設、また9月には丸福株式会社（石川県白山市）を子会社化し紙器・軟包装事業を拡充しました。引き続き10月には2024年1月の操業開始を目指して松山工場（愛媛県松山市）の移転先として愛媛東温工場（愛媛県東温市）の建設に着手、2023年2月には日藤ダンボール株式会社（埼玉県桶川市）を子会社化し段ボール事業を強化しました。

海外におきましては、2022年5月、欧州の事業展開に一層注力するためレンゴー・ヨーロッパ社（ドイツ）を設立しました。6月に同社とトライコー社（ドイツ）を通じて同国の重量物包装資材メーカーであるティム・パッケージング・システムズ社を子会社化（新社名：トライコー・パッケージング・システムズ社）する一方、8月にはトライウォール社（香港）が英国の段ボールメーカーを子会社化するとともに9月には米国の

重量物包装資材メーカーの事業を取得するなど、グローバル化を推し進める重量物包装資材事業のさらなる拡充を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げる当社グループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO₂排出量削減目標「2013年度比46%削減」（エコチャレンジ2030）に向け、2022年8月に尼崎工場（兵庫県尼崎市）においてバイオマス焼却設備を更新し都市ガス使用量の削減を図るとともに、10月には八潮工場（埼玉県八潮市）に次ぐ2基目の発電用バイオマスボイラを利根川事業所（茨城県坂東市）にて稼働開始しました。

この結果、売上高は8,461億円（前期比113.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は204億円（同72.5%）となり、売上高は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。なお、2023年3月末の連結子会社数は前期末より17社増の184社、持分法適用関連会社数は前期末より1社増の17社となっております。

売上高の状況

売上高は8,461億円で、前期の7,469億円に比べ992億円の増収となりました。これは、連結子会社の増加や食品や通販・宅配分野で需要が好調を維持したほか、前年から取り組んできた製品価格の改定が寄与したことによるものです。

セグメント別では、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比107.8%、軟包装関連事業の売上高は同122.9%、重包装関連事業の売上高は同106.3%、海外関連事業の売上高は同131.5%、その他の事業の売上高は同100.4%となりました。

損益の状況

営業費用および営業利益

売上原価は、主に原燃料価格の上昇により、前期の6,112億

円に比べ930億円増加して7,042億円となりました。販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加により、前期の1,024億円から136億円増加して1,160億円となりました。

営業利益は260億円で、前期の333億円に比べ73億円の減益となりました。これは、製品価格の改定はありましたが、原燃料価格の高騰や固定費の増加の影響が上回ったことによるものです。

その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の82億円の利益から当期は49億円の利益となりました。当期の主な内訳としては、受取補償金や固定資産売却益等の収益を計上した一方、固定資産圧縮損や固定資産除売却損等の費用を計上しました。

法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益

法人税等は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前期の122億円から95億円と、27億円の減少となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、前期と同じく10億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は204億円となり、前期の282億円に比べ78億円の減益となりました。1株当たり当期純利益は前期の113円84銭から82円47銭となりました。

なお、年間配当額については、24円といたしました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況

資産の状況

総資産は10,531億円で、前期の9,343億円に比べ1,188億円の増加となりました。増減の内訳は、流動資産が633億円の

増加、有形固定資産が389億円の増加、無形固定資産が136億円の増加、投資その他の資産が30億円の増加となっております。

主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債および純資産の状況

負債は6,674億円で、主に長短借入金や支払手形及び買掛金の増加により、前期の5,800億円に比べ874億円の増加となりました。

有利子負債は4,043億円で、前期の3,534億円に比べ509億円の増加となりました。

純資産は3,857億円で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レート変動に伴う為替換算調整勘定の増加等により、前期の3,543億円に比べ314億円の増加となりました。

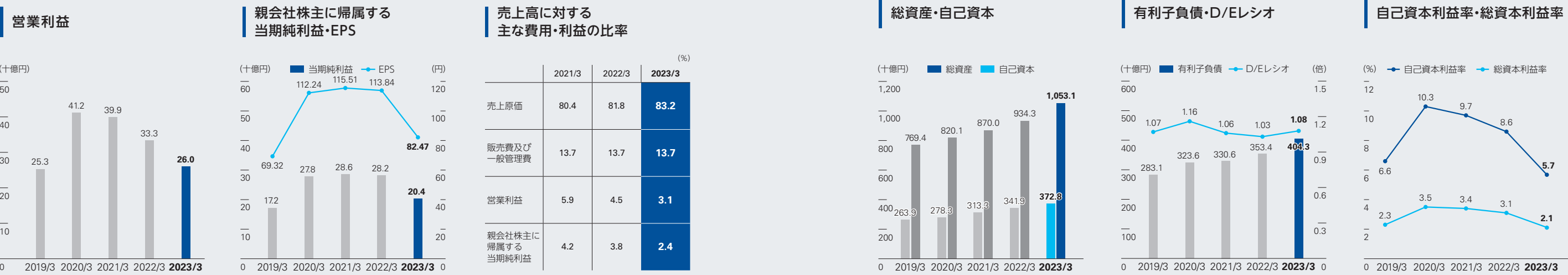
キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは460億円となり、前期の579億円に比べ119億円の減少となりました。当期の主な内訳は、税金等調整前当期純利益309億円、減価償却費448億円、売上債権の増加168億円、法人税等の支払額123億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△606億円となり、前期の△547億円に比べ59億円の支出増加となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出426億円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出141億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは200億円となり、前期の19億円に比べ181億円の収入の増加となりました。当期の主な内訳は、長短借入金の純増額263億円、社債の発行による収入100億円、社債の償還による支出51億円、配当金の支払額60億円です。

以上により、現金及び現金同等物は131億円増加して、当期末では709億円となりました。



事業等のリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりです。

1. 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、安定した需要が見込まれる食品向けの受注に加えて、特定業種における需要の減少等の影響を相対的に低減させるべく、幅広い業種の取引先と良好な関係を構築するよう努めるとともに、より付加価値の高いパッケージづくりを通じて、提案型営業を推進することで競争力を高め、リスクの最小化に努めています。

2. 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、重油、石炭を燃料として利用しています。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。これらに対し当社グループでは、生産性の向上や省資源・省エネルギーに資する設備投資等の実施によって原単位の改善、燃料の多様化に取り組み、リスクの最小化に努めています。

3. 自然災害、疫病

当社グループの製造拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場合、事業活動の中断等

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2023年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模感染症の流行等によって当社グループの事業活動が中断等を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、特定の事業所において事業活動の中断等が起こった場合は、全国に展開している製造拠点から製品の供給が行えるよう、供給責任を果たす体制の構築に努めています。

4. 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアならびにヨーロッパを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開しています。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っていますが、海外における事業活動については、為替変動リスク、自然災害・疫病等のリスクあるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、早期に適切な対応が取れるよう、グループ各社や当社の担当部門が適時に情報の収集および共有をし、リスクの最小化に努めています。なお、当連結会計年度の当社グループの海外売上比率は20.1%です。

5. 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において4,043億円です。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいますが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有していますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じます。

7. 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟

当社グループは、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、法令順守等のコンプライアンス経営に努めており、役員、従業員のコンプライアンス意識向上のために階層別に研修・教育を実施し、リスクの最小化に努めています。

10. その他

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社
(2023年3月31日および2022年3月31日)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2023/3	2022/3	2023/3
資産			
流動資産：			
現金及び預金 (注記4,6および8)	¥ 72,532	¥ 60,308	\$ 545,353
受取債権			
受取手形及び売掛金 (注記6および17)	242,862	214,656	1,826,030
その他	4,341	2,259	32,639
貸倒引当金	(938)	(691)	(7,052)
	246,265	216,224	1,851,616
棚卸資産 (注記5)	87,254	66,237	656,045
その他	7,511	7,443	56,473
流動資産合計	413,564	350,213	3,109,503
有形固定資産 (注記8)：			
建物及び構築物	312,926	296,063	2,352,827
機械装置及び運搬具	646,134	605,807	4,858,150
土地	132,570	125,462	996,766
リース資産	29,132	17,960	219,037
建設仮勘定	19,077	12,269	143,436
その他	26,368	24,384	198,255
	1,166,210	1,081,947	8,768,496
控除-減価償却累計額	(743,245)	(697,914)	(5,588,308)
有形固定資産合計	422,964	384,032	3,180,180
無形固定資産：			
のれん	27,215	18,806	204,624
その他 (注記8)	21,265	16,109	159,887
無形固定資産合計	48,480	34,915	364,511
投資その他の資産：			
投資有価証券 (注記6,7および8)	138,850	139,366	1,043,984
長期貸付金	548	575	4,120
退職給付に係る資産 (注記11)	3,385	3,168	25,451
繰延税金資産 (注記10)	2,234	2,023	16,796
その他 (注記8)	24,037	21,162	180,729
貸倒引当金	(927)	(1,114)	(6,969)
投資その他の資産合計	168,129	165,183	1,264,127
資産合計	1,053,138	934,345	7,918,330

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2023/3	2022/3	2023/3
負債および純資産			
流動負債：			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務 (注記6,8および9)	¥ 144,649	¥ 119,158	\$ 1,087,586
リース債務 (注記6)	4,761	3,333	35,796
支払債務			
支払手形及び買掛金 (注記8)	143,950	129,484	1,082,330
その他 (注記6)	28,886	17,291	217,187
	172,837	146,775	1,299,526
未払法人税等	5,058	6,183	38,030
役員賞与引当金	274	239	2,060
その他 (注記17)	40,651	35,111	305,646
流動負債合計	368,231	310,802	2,768,654
固定負債：			
1年超返済予定長期借入債務 (注記6, 8および9)	242,839	223,641	1,825,857
リース債務 (注記6)	12,027	7,258	90,428
繰延税金負債 (注記10)	25,793	21,379	193,932
役員退職慰労引当金	812	649	6,105
役員株式給付引当金	599	409	4,503
工場移転費用引当金	363	—	2,729
退職給付に係る負債 (注記11)	13,542	13,070	101,819
その他 (注記6および8)	3,195	2,844	24,022
固定負債合計	299,174	269,254	2,249,428
偶発債務 (注記12)			
純資産 (注記13)：			
株主資本：			
資本金：			
発行可能株式総数	800,000,000株		
発行済株式数	271,056,029株	31,066	233,578
資本剰余金	33,597	33,358	252,609
利益剰余金	252,677	238,185	1,899,827
自己株式：			
23,365,876株 (2023/3)	(12,167)	(12,218)	(91,481)
23,428,544株 (2022/3)			
株主資本合計	305,174	290,392	2,294,541
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	35,467	31,739	266,669
為替換算調整勘定	28,325	15,830	212,969
退職給付に係る調整累計額	3,827	3,946	28,774
その他の包括利益累計額合計	67,621	51,516	508,428
非支配株主持分			
純資産合計	385,732	354,289	2,900,240
負債純資産合計	1,053,138	934,345	7,918,330

連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2023年3月期および2022年3月期)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2023/3	2022/3	2023/3
売上高 (注記17および18)	¥ 846,080	¥ 746,926	\$ 6,361,503
売上原価	704,161	611,210	5,294,443
販売費及び一般管理費 (注記15)	115,962	102,436	871,894
営業利益 (注記18)	25,957	33,279	195,165
その他の収益 (費用)：			
受取利息及び配当金	2,337	2,157	17,571
持分法による投資利益	1,377	2,274	10,353
支払利息	(2,078)	(1,605)	(15,624)
受取補償金	3,325	—	25,000
固定資産売却益	3,106	4,564	23,353
投資有価証券売却益	804	2,209	6,045
固定資産圧縮損	(2,000)	(911)	(15,037)
固定資産除売却損	(922)	(610)	(6,932)
工場リニューアル費用	(670)	(105)	(5,037)
災害による損失	(582)	(711)	(4,375)
その他	203	895	1,526
税金等調整前当期純利益	30,857	41,437	232,007

法人税等 (注記10)：

法人税、住民税及び事業税	10,337	12,167	77,721
法人税等調整額	(858)	34	(6,451)
法人税等合計	9,479	12,202	71,270

当期純利益	21,378	29,234	160,736
非支配株主に帰属する当期純利益	952	1,045	7,157
親会社株主に帰属する当期純利益	20,425	28,188	153,571

	円		米ドル (注記1)
	2023/3	2022/3	2023/3
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥ 82.47	¥ 113.84	\$ 0.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
年間配当額	24.00	24.00	0.18

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2023年3月期および2022年3月期)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2023/3	2022/3	2023/3
当期純利益	¥ 21,378	¥ 29,234	\$ 160,736
その他の包括利益 (注記14)：			
その他有価証券評価差額金	3,639	(4,372)	27,360
為替換算調整勘定	9,065	7,793	68,157
退職給付に係る調整額	(196)	209	(1,473)
持分法適用会社に対する持分相当額	3,860	3,528	29,022
その他の包括利益合計	16,369	7,159	123,075
包括利益	37,747	36,394	283,812
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	36,562	34,865	274,902
非支配株主に係る包括利益	1,185	1,528	8,909

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2023年3月期および2022年3月期)

	千株	百万円									
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2021年3月31日残高	271,056	¥ 31,066	¥ 33,731	¥ 215,899	¥ (12,253)	¥ 35,787	¥ 0	¥ 5,394	¥ 3,701	¥ 11,136	¥ 324,463
剰余金の配当				(5,965)							(5,965)
親会社株主に帰属する 当期純利益				28,188							28,188
自己株式の取得					(1)						(1)
自己株式の処分			0		36						36
その他			(372)	63							(309)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(4,047)	(0)	10,435	245	1,243	7,877
2022年3月31日残高	271,056	31,066	33,358	238,185	(12,218)	31,739	－	15,830	3,946	12,379	354,289
剰余金の配当				(5,965)							(5,965)
親会社株主に帰属する 当期純利益				20,425							20,425
自己株式の取得					(1)						(1)
自己株式の処分			0		53						53
その他			238	32							270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						3,727		12,495	(119)	557	16,661
2023年3月31日残高	271,056	31,066	33,597	252,677	(12,167)	35,467	－	28,325	3,827	12,937	385,732

千米ドル（注記1）										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2022年3月31日残高	\$ 233,578	\$ 250,812	\$ 1,790,864	\$ (91,864)	\$ 238,639	－	\$ 119,022	\$ 29,669	\$ 93,075	\$ 2,663,827
剰余金の配当			(44,849)							(44,849)
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,571							153,571
自己株式の取得				(7)						(7)
自己株式の処分		0		398						398
その他		1,789	240							2,030
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					28,022		93,947	(894)	4,187	125,270
2023年3月31日残高	233,578	252,609	1,899,827	(91,481)	266,669	－	212,969	28,774	97,270	2,900,240

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2023年3月期および2022年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2023/3	2022/3	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 30,857	¥ 41,437	\$ 232,007
減価償却費	44,848	41,723	337,203
減損損失	508	81	3,819
のれん償却額	2,733	2,170	20,548
役員退職慰労引当金の増減額	(5)	(196)	(37)
退職給付に係る負債の増減額	(163)	492	(1,225)
受取利息及び受取配当金	(2,337)	(2,157)	(17,571)
支払利息	2,078	1,605	15,624
持分法による投資損益	(1,377)	(2,274)	(10,353)
投資有価証券売却損益	(803)	(1,598)	(6,037)
投資有価証券評価損益	343	102	2,578
有形固定資産売却損益	(3,076)	(4,410)	(23,127)
有形固定資産除却損	1,176	836	8,842
売上債権の増減額	(16,808)	(12,421)	(126,375)
棚卸資産の増減額	(12,511)	(10,298)	(94,067)
仕入債務の増減額	8,640	15,160	64,962
その他	2,575	(134)	19,360
小計	56,679	70,118	426,157
利息及び配当金の受取額	3,608	3,254	27,127
利息の支払額	(1,972)	(1,618)	(14,827)
法人税等の支払額	(12,250)	(13,859)	(92,105)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,066	57,893	346,360

投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の純増減額	1,718	16	12,917
有形固定資産の取得による支出	(42,611)	(46,216)	(320,383)
有形固定資産の売却による収入	3,263	381	24,533
無形固定資産の取得による支出	(1,584)	(1,739)	(11,909)
投資有価証券の取得による支出	(506)	(527)	(3,804)
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,100	6,583	15,789
関係会社株式の取得による支出	(3,713)	(12,741)	(27,917)
短期貸付金の純増減額	(546)	(0)	(4,105)
長期貸付けによる支出	(23)	(118)	(172)
長期貸付金の回収による収入	104	224	781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(4,723)	(551)	(35,511)
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出(注記4)	(14,138)	－	(106,300)
その他	14	10	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,646)	(54,680)	(455,984)

財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	2,591	(4,735)	19,481
長期借入れによる収入	59,583	36,459	447,992
長期借入金の返済による支出	(35,841)	(29,171)	(269,481)
社債の発行による収入	10,000	20,000	75,187
社債の償還による支出	(5,087)	(10,302)	(38,248)
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(7)
自己株式の売却による収入	53	36	398
配当金の支払額	(5,965)	(5,965)	(44,849)
リース債務の返済による支出	(4,845)	(3,358)	(36,428)
その他	(463)	(1,099)	(3,481)
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,023	1,860	150,548

現金及び現金同等物に係る換算差額	2,463	1,707	18,518
現金及び現金同等物の増減額	7,906	6,781	59,443
現金及び現金同等物の期首残高	57,835	50,099	434,849
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,171	953	38,879
現金及び現金同等物の期末残高(注記4)	70,912	57,835	533,172

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項	
添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。	
添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部、記載事項を追加している）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法に基づき財務省の所轄財務局に提出されている。補足的情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記	
2. 重要な会計方針の要約	

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）184社（2022年3月期においては167社）から構成されている。連結子会社のうち、133社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）17社（2022年3月期においては16社）は持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、非支配株主に帰属する部分については非支配株主持分に計上している。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、非支配株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(2) 外貨換算

A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は純資産の部に含まれている。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

載していない場合がある。

日本円から米ドルへの換算は、2023年3月31日の実勢レート1米ドル＝133円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のためのみに行ったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

各勘定科目ごとおよび各勘定科目の合計額ごとに、それぞれ別個に日本円から米ドルへ換算を行っているため、換算後の各勘定科目を合計した金額と各勘定科目の合計額は一致しない。

(4) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記している。市場価格のない株式等以外のものの売却損益は移動平均法により算定している。その他有価証券のうち市場価格のない株式等は移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについて、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識される。市場価格のない子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち市場価格のない株式等の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減額し、対応する金額は損失として認識される。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となる。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されている。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっている。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

(7) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、無形固定資産の「その他」に含めており、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。

その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

(8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっている。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という）を適用している。IFRS第16号により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっている。

(9) 繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(10) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

(11) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(12) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上している。

(13) 工場移転費用引当金

工場移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込み額を計上している。

(14) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しているが、当連結会計年度において計上対象の会社はない。なお、前連結会計年度末は同引当金を、連結貸借対照表上、投資有価証券から8百万円直接控除している。

(15) 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込み額を考慮し、資産負債法によっている。

(16) 退職給付に係る負債

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）により翌連結会計年度から費用処理する。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時の連結会計年度より費用処理する。

(17) デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

A. 外貨建債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約またはオプション取引を行った場合

- (a) ヘッジ対象の外貨建債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。
- (b) 先物為替予約の割引額または割増額（すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）を為替予約の期間にわたり認識する。

B. 先物為替予約またはオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約または通貨スワップを行った外貨建債権債務は、ヘッジ会計が適用できる場合には振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく支払額を利息の受払額に含めて認識している。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40条 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(18) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。

(19) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定している。

なお、2023年3月期および2022年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表している。

(20) 収益および費用の計上基準

当社グループは板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業、海外関連事業およびその他の事業の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識している。また、収益は、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定している。

製品の販売における役割（本人または代理人）が代理人として

販売に関与している場合には、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識している。

また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻したうえで第三者に販売する有償支給取引について、支給先から受け取る対価を収益として認識していない。

約束された対価については、いずれも履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていない。

3. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出している。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりである。

(1) のれんの減損損失の認識の要否

A. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

海外関連事業に係るのれんには、ドイツに所在する連結子会社トライウォール・ヨーロッパ社（国際財務報告基準を適用）がトライコー・パッケージング&ロジスティクス社の支配を獲得した際に生じたのれんの帳簿価額10,750百万円(80,827千米ドル)（前連結会計年度10,114百万円）が含まれている。当該のれんにつき、国際財務報告基準に基づき年次の減損テストを実施し、減損損失の計上の要否について検討を行った。検討の結果、回収可能価額が帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していない。

B. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社において、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候がある場合に加え、每期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を減損損失として認識する。なお、回収可能価額は使用価値により算定している。

使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社の事業計画およびその後の期間の永久成長率を基礎として見積っており、ドイツ国内の得意先に対する販売数量の増加および利益率の改善等を主要な仮定として織り込んでいる。

上記の仮定の効果の予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 固定資産の減損損失の認識の要否

A. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

板紙・紙加工関連事業に含まれるRGコンテナー株式会社については販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行った。検討の結果、当該事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額10,148百万円（76,300千米ドル）（有形固定資産10,126百万円(76,135千米ドル)、無形固定資産21百万円（157千米ドル））を超えると判断したため、減損損失は計上していない。なお、前連結会計年度の固定資産の帳簿価額は10,488百万円（有形固定資産10,458百万円、無形固定資産29百万円）である。

B. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識する。

RGコンテナー株式会社の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、関東地区における段ボールの需要動向、当社からの生産移管による生産量増加等の計画を主要な仮定として織り込んでいる。

こうした施策の効果の予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

4. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

2023年3月31日および2022年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
現金及び預金	¥ 72,532	¥ 60,308	\$ 545,353
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,620)	(2,472)	(12,180)
現金及び現金同等物	70,912	57,835	533,172

(2) 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

2023年3月期における、持分の取得により新たにティム・パッケージング・システムズ社（新社名：トライコー・パッケージング・システムズ社）を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにトライコー・パッケージング・システムズ社の持分の取得価額とトライコー・パッケージング・システムズ社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 8,329	\$ 62,624
固定資産	11,857	89,150
のれん	6,427	48,323
流動負債	(6,413)	(48,218)
固定負債	(5,716)	(42,977)
持分の取得価額	14,484	108,902
現金及び現金同等物	(372)	(2,796)
差引：取得のための支出	(14,111)	(106,097)

5. 棚卸資産

2023年3月31日および2022年3月31日現在における棚卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
商品及び製品	¥ 43,293	¥ 32,063	\$ 325,511
仕掛品	5,980	5,117	44,962
原材料及び貯蔵品	37,980	29,056	285,563
合計	87,254	66,237	656,045

6. 金融商品情報

(1) 金融商品の状況に関する事項

A.金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金（銀行借入または社債発行）を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

B.金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的の時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形および買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日および2022年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりである。

	百万円						千米ドル		
	2023/3			2022/3			2023/3		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券									
その他有価証券	¥ 87,329	¥ 87,329	¥ -	¥ 81,215	¥ 81,215	¥ -	\$ 656,609	\$ 656,609	\$ -
関連会社株式	16,590	6,866	(9,723)	15,077	7,269	(7,807)	124,736	51,624	(73,105)
資産計	103,919	94,196	(9,723)	96,292	88,485	(7,807)	781,345	708,240	(73,105)
1年内償還予定の社債	10,110	10,119	9	5,061	5,069	7	76,015	76,082	67
社債	80,065	79,048	(1,016)	80,000	79,518	(481)	601,992	594,345	(7,639)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	211,349	210,492	(856)	183,574	183,048	(526)	1,589,090	1,582,646	(6,436)
負債計	301,524	299,660	(1,863)	268,636	267,635	(1,000)	2,267,097	2,253,082	(14,007)
デリバティブ取引 ^{※3}									
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-	0	0	-	(67)	(67)	-
デリバティブ取引計	(9)	(9)	-	0	0	-	(67)	(67)	-

※1 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略している。

※2 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	
その他有価証券	¥ 2,234	¥ 3,208	\$ 16,796
子会社株式及び関連会社株式	32,697	39,865	245,842

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資に係る資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引または通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

C.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(注) 1 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	百万円			
	2023/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 72,532	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	242,862	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	120
合計	315,395	-	-	120

	百万円			
	2022/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 60,308	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	214,656	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	120
合計	274,964	-	-	120

	千米ドル			
	2023/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 545,353	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び売掛金	1,826,030	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	902
合計	2,371,390	-	-	902

(注) 2 長期借入債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	2023/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 85,964	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
長期借入債務	58,684	33,958	35,655	53,526	42,818	76,880
リース債務	4,761	3,780	2,883	2,023	1,515	1,823
その他	10	0	-	-	-	-
合計	149,421	37,740	38,538	55,550	44,333	78,704

	百万円					
	2022/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 74,163	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
長期借入債務	44,994	41,860	29,037	26,170	40,760	85,813
リース債務	3,333	2,721	1,900	1,187	627	820
その他	13	10	0	-	-	-
合計	122,505	44,591	30,938	27,358	41,387	86,634

	千米ドル					
	2023/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	\$ 646,345	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
長期借入債務	441,233	255,323	268,082	402,451	321,939	578,045
リース債務	35,796	28,421	21,676	15,210	11,390	13,706
その他	75	0	-	-	-	-
合計	1,123,466	283,759	289,759	417,669	333,330	591,759

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

A.時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	百万円				
	2023/3				
区分	時価				
	レベル1	レベル2		レベル3	合計
投資有価証券					
その他有価証券					
株式	¥ 87,329	¥ —	¥	—	¥ 87,329
デリバティブ取引					
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(9)		—	(9)
資産計	87,329	(9)		—	87,319

	百万円				
	2022/3				
区分	時価				
	レベル1	レベル2	レベル3		合計
投資有価証券					
その他有価証券					
株式	¥ 81,215	¥ —	¥ —		¥ 81,215
デリバティブ取引					
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	0	—		0
資産計	81,215	0	—		81,216

	千米ドル			
	2023/3			
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	\$ 656,609	\$ —	\$ —	\$ 656,609
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(67)	—	(67)
資産計	656,609	(67)	—	656,533

B.時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

		百万円			
		2023/3			
区分	時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
投資有価証券					
関係会社株式	¥ 6,866	¥ —	¥ —	¥ 6,866	
資産計	6,866	—	—	6,866	

1年内償還予定の社債	—	10,119	—	10,119
社債	—	79,048	—	79,048
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	210,492	—	210,492
負債計	—	299,660	—	299,660

		百万円			
		2022/3			
区分	時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
投資有価証券					
関係会社株式	¥ 7,269	¥ —	¥ —	¥ 7,269	
資産計	7,269	—	—	7,269	

1年内償還予定の社債	—	5,069	—	5,069
社債	—	79,518	—	79,518
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	183,048	—	183,048
負債計	—	267,635	—	267,635

	千米ドル			
	2023/3			
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	\$ 51,624	\$ —	\$ —	\$ 51,624
資産計	51,624	—	—	51,624

1年内償還予定の社債	—	76,082	—	76,082
社債	—	594,345	—	594,345
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	1,582,646	—	1,582,646
負債計	—	2,253,082	—	2,253,082

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

1年内償還予定の社債、ならびに社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（※）を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

（※）長期借入金のうち、金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるヘッジ対象とされたもの（下記「デリバティブ取引」参照）については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法によって算定しており、レベル2の時価に分類している。金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

7. 有価証券情報

(1) 時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）

以下の表は、2023年3月31日および2022年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2023/3			2022/3			2023/3		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	¥ 81,594	¥ 28,508	¥ 53,086	¥ 72,493	¥ 24,522	¥ 47,970	\$ 613,488	\$ 214,345	\$ 399,142
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	81,594	28,508	53,086	72,493	24,522	47,970	613,488	214,345	399,142
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	5,734	7,367	(1,632)	8,722	10,454	(1,732)	43,112	55,390	(12,270)
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5,734	7,367	(1,632)	8,722	10,454	(1,732)	43,112	55,390	(12,270)
合計	87,329	35,875	51,453	81,215	34,977	46,238	656,609	269,736	386,864

(2) その他有価証券の売却額

2023年3月期および2022年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ2,086百万円（15,684千米ドル） および6,570百万円である。また、2023年3月期および2022年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ804百万円（6,045千米ドル） および2,209百万円である。2022年3月期におけるその他有価証券の売却損は610百万円である（2023年3月期は該当事項なし）。

8. 担保提供資産

2023年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む） 1,862百万円（14,000千米ドル）、長期借入債務791百万円（5,947千米ドル）、買掛金444百万円（3,338千米ドル） およびその他1,061百万円（7,977千米ドル）に対する担保提供資産（工場財団分を含む）の要約は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥ 11,757	\$ 88,398
機械装置及び運搬具	22,532	169,413
土地	33,513	251,977
投資有価証券	2,170	16,315
その他	832	6,255
合計	70,804	532,360

9. 短期借入債務および長期借入債務

2023年3月31日および2022年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2023/3	2022/3	2023/3	2023/3
短期借入債務	¥ 85,964	¥ 74,163	\$ 646,345	0.53%
1年内返済予定長期借入債務	58,684	44,994	441,233	1.52
合計	144,649	119,158	1,087,586	—

2023年3月31日および2022年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
主として銀行および保険会社からの借入金 (2023/3:0.05% ～ 6.1%、2035/3までの分割返済、 2022/3:0.05% ～ 4.1%、2035/3までの分割返済)	¥ 211,349	¥ 183,574	\$ 1,589,090
レンゴー株式会社 発行			
0.498% 無担保普通社債 償還期限2022年9月	—	5,000	—
0.280% 無担保普通社債 償還期限2023年12月	10,000	10,000	75,187
0.270% 無担保普通社債 償還期限2024年12月	5,000	5,000	37,593
0.390% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	75,187
0.210% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	75,187
0.160% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	75,187
0.410% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	5,000	5,000	37,593
0.539% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	10,000	—	75,187
0.415% 無担保普通社債 償還期限2028年12月	10,000	10,000	75,187
0.300% 無担保普通社債 償還期限2029年12月	10,000	10,000	75,187
0.310% 無担保普通社債 償還期限2031年12月	10,000	10,000	75,187
ヒロパックス株式会社 発行			
0.880% 無担保普通社債 償還期限2023年7月	100	—	751
0.210% 無担保普通社債 償還期限2025年9月	25	—	187
0.525% 無担保普通社債 償還期限2026年3月	50	—	375
株式会社金羊社 発行			
6 ヶ月円TIBOR 無担保社債 償還期限2022年5月	—	31	—
三洋加工紙株式会社 発行			
6 ヶ月円TIBOR 無担保社債 償還期限2023年3月	—	30	—
	301,524	268,635	2,267,097
1年内返済予定分を控除	(58,684)	(44,994)	(441,233)
	242,839	223,641	1,825,857

2023年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2024/3	¥ 58,684	\$ 441,233
2025/3	33,958	255,323
2026/3	35,655	268,082
2027/3	53,526	402,451
2028/3およびそれ以後	119,698	899,984
合計	301,524	2,267,097

10. 法人税等

2023年3月31日および2022年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
繰延税金資産：			
税務上の繰越欠損金（注）2	¥ 8,865	¥ 6,061	\$ 66,654
退職給付に係る負債	3,780	3,653	28,421
未払賞与	3,218	2,975	24,195
ゴルフ会員権評価損	438	424	3,293
役員退職慰労引当金	329	279	2,473
投資有価証券評価損	1,177	1,025	8,849
貸倒引当金	232	258	1,744
固定資産未実現利益	276	274	2,075
未払事業税	365	433	2,744
減損損失	542	847	4,075
その他	2,551	2,109	19,180
繰延税金資産小計	21,776	18,343	163,729
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	(8,631)	(5,873)	(64,894)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(3,522)	(3,830)	(26,481)
評価性引当額小計（注）1	(12,154)	(9,703)	(91,383)
繰延税金資産合計	9,622	8,640	72,345
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(15,684)	(14,126)	(117,924)
税務上の特定目的積立金	(3,564)	(3,469)	(26,796)
固定資産評価差額	(9,037)	(6,818)	(67,947)
商標権	(1,900)	(1,873)	(14,285)
顧客関連資産	(2,270)	(1,024)	(17,067)
その他	(724)	(683)	(5,443)
繰延税金負債合計	(33,181)	(27,995)	(249,481)
繰延税金資産（負債）純額	(23,559)	(19,355)	(177,135)

（注）1 評価性引当額が2,451百万円（18,428千米ドル）増加している。これは主に、当連結会計年度より新規で連結の範囲に含めた子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が1,073百万円（8,067千米ドル）増加したことおよび既存の連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が1,684百万円（12,661千米ドル）増加したことに伴うものである。

（注）2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	百万円						
	2023/3						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	¥ 411	¥ 463	¥ 542	¥ 691	¥ 251	¥ 6,504	¥ 8,865
評価性引当額	(404)	(463)	(542)	(687)	(245)	(6,288)	(8,631)
繰延税金資産	7	－	－	3	6	216	233

	百万円						
	2022/3						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	¥ 304	¥ 458	¥ 582	¥ 518	¥ 584	¥ 3,613	¥ 6,061
評価性引当額	(297)	(457)	(561)	(509)	(584)	(3,462)	(5,873)
繰延税金資産	6	0	20	9	0	151	187

	千米ドル						
	2023/3						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	\$ 3,090	\$ 3,481	\$ 4,075	\$ 5,195	\$ 1,887	\$ 48,902	\$ 66,654
評価性引当額	(3,037)	(3,481)	(4,075)	(5,165)	(1,842)	(47,278)	(64,894)
繰延税金資産	52	－	－	22	45	1,624	1,751

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

11. 退職給付

2023年3月31日および2022年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債ならびに2023年3月期および2022年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

（1）確定給付制度

A.退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
退職給付債務の期首残高	¥ 50,250	¥ 48,195	\$ 377,819
勤務費用	2,971	2,966	22,338
利息費用	330	316	2,481
数理計算上の差異の発生額	(620)	29	(4,661)
退職給付の支払額	(1,295)	(1,283)	(9,736)
過去勤務費用の発生額	(176)	(3)	(1,323)
その他	347	29	2,609
退職給付債務の期末残高	51,808	50,250	389,533

B.年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
年金資産の期首残高	¥ 45,246	¥ 42,803	\$ 340,195
期待運用収益	649	613	4,879
数理計算上の差異の発生額	(239)	911	(1,796)
事業主からの拠出額	1,823	1,854	13,706
退職給付の支払額	(972)	(937)	(7,308)
その他	215	1	1,616
年金資産の期末残高	46,722	45,246	351,293

C.簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 4,898	¥ 3,028	\$ 36,827
退職給付費用	615	663	4,624
退職給付の支払額	(565)	(240)	(4,248)
制度への拠出額	(144)	(203)	(1,082)
新規連結に伴う増加額	417	1,318	3,135
確定拠出年金制度への移行に伴う増加額	－	289	－
その他	(150)	41	(1,127)
退職給付に係る負債の期末残高	5,070	4,898	38,120

D.退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
積立型制度の退職給付債務	¥ 53,510	¥ 52,277	\$ 402,330
年金資産	(48,606)	(47,271)	(365,458)
	4,904	5,006	36,872
非積立型制度の退職給付債務	5,252	4,896	39,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,156	9,902	76,360

退職給付に係る負債	13,542	13,070	101,819
退職給付に係る資産	(3,385)	(3,168)	(25,451)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,156	9,902	76,360

E.退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
勤務費用	¥ 2,971	¥ 2,966	\$ 22,338
利息費用	330	316	2,481
期待運用収益	(649)	(613)	(4,879)
数理計算上の差異の費用処理額	(731)	(449)	(5,496)
過去勤務費用の費用処理額	(97)	(117)	(729)
簡便法で計算した退職給付費用	615	663	4,624
確定拠出年金制度への移行に伴う損益（注）	－	289	－
確定給付制度に係る退職給付費用	2,439	3,056	18,338

（注）退職給付制度改定損については、「その他」としてその他の費用に計上している。

F.退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
過去勤務費用	¥ 78	¥ (114)	\$ 586
数理計算上の差異	(350)	417	(2,631)
合計	(272)	303	(2,045)

G.退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
未認識過去勤務費用	¥ 410	¥ 332	\$ 3,082
未認識数理計算上の差異	5,077	5,428	38,172
合計	5,487	5,760	41,255

H.年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2023/3	2022/3
債券	33%	33%
一般勘定	33	32
株式	29	29
その他	5	6
合計	100	100

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

I.数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2023/3	2022/3
割引率	主として 0.7%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

（注）主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

(2) 確定拠出制度

2023年3月期および2022年3月期における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ453百万円（3,406千米ドル）および363百万円である。

(3) 複数事業主制度

2023年3月期および2022年3月期における確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、それぞれ44百万円（330千米ドル）および46百万円である。

A.制度全体の積立状況に関する事項

	百万円		千米ドル
	2023/3 (2022年3月31日現在)	2022/3 (2021年3月31日現在)	2023/3 (2022年3月31日現在)
年金資産の額	¥ 17,746	¥ 16,536	\$ 133,428
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	15,863	15,988	119,270
差引額	1,883	548	14,157

B.制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）3.7%

2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）3.8%

C.補足説明

上記Aの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（2023年3月期△4,254百万円（△31,984千米ドル）、2022年3月期△4,927百万円）、別途積立金（2023年3月期5,535百万円（41,616千米ドル）、2022年3月期5,844百万円）および剰余金または不足金（2023年3月期602百万円（4,526千米ドル）、2022年3月期△309百万円）である。

なお、上記Bの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

12. 偶発債務

2023年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
裏書譲渡手形	¥ 24	\$ 180
債務保証	3	22

13. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定している。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができる。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定している。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に

含まれている。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはならない。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金に組み入れたうえで配当することができる。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定される。

14. 包括利益計算書

2023年3月31日および2022年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
その他の有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 6,016	¥ (4,756)	\$ 45,233
組替調整額	(787)	(1,547)	(5,917)
税効果調整前	5,228	(6,303)	39,308
税効果額	(1,589)	1,931	(11,947)
その他の有価証券評価差額金	3,639	(4,372)	27,360
為替換算調整勘定			
当期発生額	9,065	7,793	68,157
退職給付に係る調整額			
当期発生額	557	869	4,187
組替調整額	(829)	(566)	(6,233)
税効果調整前	(272)	303	(2,045)
税効果額	76	(93)	571
退職給付に係る調整額	(196)	209	(1,473)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	3,860	3,528	29,022
その他の包括利益合計	16,369	7,159	123,075

15. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2023年3月期および2022年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ2,066百万円（15,533千米ドル）および2,151百万円であった。

16. 企業結合

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

A. 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	ティム・パッケージング・システムズ社
事業の内容	重量物包装資材(段ボール、木材包装・パレット、パルプ系・プラスチック系包装資材等)の製造・販売

B. 企業結合を行った主な理由

ティム・パッケージング・システムズ社を新たにグループに加えることにより、製品ポートフォリオの拡充、供給体制の充実を図り、ドイツ周辺地域における重量物包装市場において幅広い包装ニーズに迅速に応えるためである。

C. 企業結合日

2022年6月30日

D. 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

E. 結合後企業の名称

トライコー・パッケージング・システムズ社

F. 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

G. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるレンゴー・ヨーロッパ社ならびに連結子会社であるトライコー・パッケージング&ロジスティクス社が現金を対価として持分を取得したことによるものである。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	101百万ユーロ	(14,484百万円)	(108,902千米ドル)
取得原価		101百万ユーロ	(14,484百万円)	(108,902千米ドル)

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等 147百万円（1,105千米ドル）

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

A. 発生したのれん の金額

6,427百万円（48,323千米ドル）

B. 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力である。

C. 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 8,329	\$ 62,624
固定資産	11,857	89,150
資産合計	20,186	151,774
流動負債	6,413	48,218
固定負債	5,716	42,977
負債合計	12,129	91,195

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに償却期間

種類	百万円	千米ドル	償却期間
顧客関連資産	¥ 3,465	\$ 26,052	主として10年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

	百万円	千米ドル
売上高	¥ 15,129	\$ 113,751
営業利益	487	3,661
親会社株主に帰属する当期純利益	360	2,706

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としている。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したのとし、償却額の調整を行い算出している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

17. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

百万円							
	2023/3						
	報告セグメント						
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*	合計
日本	¥ 482,430	¥ 113,031	¥ 42,490	¥ 3,966	¥ 641,919	¥ 33,287	¥ 675,206
アジア	1,421	386	2,148	75,831	79,787	828	80,615
ヨーロッパ	—	2,042	29	74,277	76,349	—	76,349
その他	—	51	390	12,236	12,678	—	12,678
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	483,851	115,512	45,059	166,312	810,734	34,115	844,850
その他の収益	—	—	—	—	—	1,230	1,230
外部顧客への売上高	483,851	115,512	45,059	166,312	810,734	35,345	846,080

百万円							
	2022/3						
	報告セグメント						
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*	合計
日本	¥ 445,418	¥ 93,824	¥ 39,326	¥ 9,273	¥ 587,842	¥ 33,973	¥ 621,816
アジア	3,420	152	2,746	65,319	71,639	217	71,856
ヨーロッパ	—	—	14	45,246	45,261	—	45,261
その他	—	2	292	6,678	6,973	6	6,979
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	448,838	93,979	42,380	126,518	711,716	34,197	745,914
その他の収益	—	—	—	—	—	1,012	1,012
外部顧客への売上高	448,838	93,979	42,380	126,518	711,716	35,210	746,926

千米ドル							
	2023/3						
	報告セグメント						
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*	合計
日本	\$ 3,627,293	\$ 849,857	\$ 319,473	\$ 29,819	\$ 4,826,458	\$ 250,278	\$ 5,076,736
アジア	10,684	2,902	16,150	570,157	599,902	6,225	606,127
ヨーロッパ	—	15,353	218	558,473	574,052	—	574,052
その他	—	383	2,932	92,000	95,323	—	95,323
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	3,637,977	868,511	338,789	1,250,466	6,095,744	256,503	6,352,255
その他の収益	—	—	—	—	—	9,248	9,248
外部顧客への売上高	3,637,977	868,511	338,789	1,250,466	6,095,744	265,751	6,361,503

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針の要約」(20) 収益および費用の計上基準に記載のとおりである。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

A. 顧客との契約から生じた債権の内訳および契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権の内訳および契約負債は以下のとおりである。

百万円			千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
受取手形	¥ 15,157	¥ 16,215	\$ 113,962
売掛金	227,672	198,410	1,711,819
顧客との契約から生じた債権	242,830	214,626	1,825,789
契約負債	112	306	842

B. 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略している。

18. セグメント情報等

(1) セグメント情報

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」「軟包装関連事業」「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボール、段ボール箱およびクラフトパルプの製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を

行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針の要約」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2023年3月期および2022年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりである。

百万円								
	2023/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他* ¹	調整額* ²	連結 財務諸表 計上額* ³
外部顧客への売上高	¥ 483,851	¥ 115,512	¥ 45,059	¥ 166,312	¥ 810,734	¥ 35,345	¥ —	¥ 846,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,255	670	2,878	6,664	12,468	28,036	(40,504)	—
計	486,107	116,182	47,937	172,976	823,202	63,382	(40,504)	846,080
セグメント利益	14,314	2,987	1,124	6,009	24,435	1,330	191	25,957
セグメント資産	740,638	105,048	49,841	273,279	1,168,807	39,077	(154,746)	1,053,138
その他の項目								
減価償却費	27,440	4,826	1,412	9,825	43,505	1,333	(63)	44,774
のれんの償却額	265	165	69	2,252	2,753	—	—	2,753
持分法適用会社への 投資額	739	—	—	56,644	57,383	1,018	—	58,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,064	4,101	1,598	12,149	56,913	1,851	(70)	58,694

百万円								
2022/3								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 ^{*1}	調整額 ^{*2}	連結 財務諸表 計上額 ^{*3}
外部顧客への売上高	¥ 448,838	¥ 93,979	¥ 42,380	¥ 126,518	¥ 711,716	¥ 35,210	¥ —	¥ 746,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,664	478	3,386	4,135	10,664	27,242	(37,906)	—
計	451,502	94,458	45,766	130,653	722,380	62,452	(37,906)	746,926
セグメント利益	22,657	2,064	1,621	4,880	31,223	1,943	112	33,279
セグメント資産	672,007	92,315	48,790	200,441	1,013,554	39,754	(118,963)	934,345
その他の項目								
減価償却費	27,156	4,190	1,352	7,697	40,396	1,328	(64)	41,660
のれんの償却額	259	165	69	1,696	2,190	—	—	2,190
持分法適用会社への 投資額	717	—	—	50,160	50,878	978	—	51,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,781	5,733	1,341	5,233	48,088	1,527	(107)	49,509

千米ドル								
2023/3								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 ^{*1}	調整額 ^{*2}	連結 財務諸表 計上額 ^{*3}
外部顧客への売上高	\$ 3,637,977	\$ 868,511	\$ 338,789	\$ 1,250,466	\$ 6,095,744	\$ 265,751	\$ —	\$ 6,361,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,954	5,037	21,639	50,105	93,744	210,796	(304,541)	—
計	3,654,939	873,548	360,428	1,300,571	6,189,488	476,556	(304,541)	6,361,503
セグメント利益	107,624	22,458	8,451	45,180	183,721	10,000	1,436	195,165
セグメント資産	5,568,706	789,834	374,744	2,054,729	8,788,022	293,812	(1,163,503)	7,918,330
その他の項目								
減価償却費	206,315	36,285	10,616	73,872	327,105	10,022	(473)	336,646
のれんの償却額	1,992	1,240	518	16,932	20,699	—	—	20,699
持分法適用会社への 投資額	5,556	—	—	425,894	431,451	7,654	—	439,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,714	30,834	12,015	91,345	427,917	13,917	(526)	441,308

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

※2 2023年3月期および2022年3月期の調整額は以下のとおりである。
(a) セグメント利益の調整額191百万円 (1,436千米ドル)および112百万円は、セグメント間取引消去である。
(b) セグメント資産の調整額△154,746百万円 (△1,163,503千米ドル)および△118,963百万円は、セグメント間取引消去である。
(c) 減価償却費の調整額△63百万円 (△473千米ドル)および△64百万円は、セグメント間取引消去である。
(d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△70百万円 (△526千米ドル)および△107百万円は、セグメント間取引消去である。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(2) 関連情報

A.製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
板紙	¥ 63,956	¥ 60,005	\$ 480,872
段ボール	41,623	39,376	312,954
段ボール箱	364,946	344,337	2,743,954
軟包装製品およびゼロファン	136,501	107,284	1,026,323
その他	239,051	195,921	1,797,375
合計	846,080	746,926	6,361,503

B.地域ごとの情報

(a)売上高	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
日本	¥ 676,436	¥ 622,828	\$ 5,085,984
アジア	80,615	71,856	606,127
ヨーロッパ	76,349	45,261	574,052
その他	12,678	6,979	95,323
合計	846,080	746,926	6,361,503

(b)有形固定資産	百万円		千米ドル
	2023/3	2022/3	2023/3
日本	¥ 355,479	¥ 337,706	\$ 2,672,774
アジア	24,835	17,965	186,729
ヨーロッパ	31,769	23,336	238,864
その他	10,880	5,025	81,804
合計	422,964	384,032	3,180,180

C.主要な顧客ごとの情報

2023年3月期および2022年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円								
2023/3								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	¥ 508	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 508	¥ —	¥ —	¥ 508

百万円								
2022/3								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	¥ —	¥ —	¥ 1	¥ 80	¥ 81	¥ —	¥ —	¥ 81

千米ドル								
2023/3								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	\$ 3,819	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3,819	\$ —	\$ —	\$ 3,819

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円								
	2023/3							
	報告セグメント					計	その他	調整額
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業				
のれん								連結 財務諸表 計上額
当期償却額	¥ 265	¥ 165	¥ 69	¥ 2,252	¥ 2,753	¥ —	¥ —	¥ 2,753
当期末残高	397	414	104	26,334	27,250	—	—	27,250
負ののれん								
当期償却額	18	1	—	—	19	—	—	19
当期末残高	30	4	—	—	35	—	—	35

百万円								
	2022/3							
	報告セグメント					計	その他	調整額
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業				
のれん								連結 財務諸表 計上額
当期償却額	¥ 259	¥ 165	¥ 69	¥ 1,696	¥ 2,190	¥ —	¥ —	¥ 2,190
当期末残高	629	580	174	17,478	18,862	—	—	18,862
負ののれん								
当期償却額	18	1	—	0	20	—	—	20
当期末残高	48	6	—	—	55	—	—	55

千米ドル								
	2023/3							
	報告セグメント					計	その他	調整額
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業				
のれん								連結 財務諸表 計上額
当期償却額	\$ 1,992	\$ 1,240	\$ 518	\$ 16,932	\$ 20,699	\$ —	\$ —	\$ 20,699
当期末残高	2,984	3,112	781	198,000	204,887	—	—	204,887
負ののれん								
当期償却額	135	7	—	—	142	—	—	142
当期末残高	225	30	—	—	263	—	—	263

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

19. 関連当事者情報

2023年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引はない。

2022年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引はない。

20. 追加情報

(株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入している。

また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入している。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時である。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じている。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度773百万円、945千株、当連結会計年度720百万円（5,413千米ドル）、880千株である。

21. 後発事象

(1) 剰余金の配当

2023年5月12日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議された。

	百万円	千米ドル
配当金（1株当たり12円=0.09米ドル）	¥ 2,982	\$ 22,421

当該配当は2023年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上される。

(注) 2023年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円（75千米ドル）が含まれている。

(2) 取得による企業結合

当社は、2023年6月29日開催の取締役会において、当社の子会社であるサン・トックス株式会社（以下、「サン・トックス」という。）を消滅会社、三井化学株式会社（以下、「三井化学」という。）の子会社である三井化学東セロ株式会社（以下、「三井化学東セロ」という。）を存続会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」という。）を実施すること、および、本吸収合併の効力発生後に当社が三井化学東セロの株式を取得して同社を子会社化すること（以下、「本株式取得」といい、本吸収合併とまとめて「本経営統合」という。）等を内容とする統合契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結した。

なお、三井化学東セロは、主たる事業を「パッケージソリューション」事業のみとするため、本吸収合併の効力発生日までに、「産業用フィルム・シート」および「プロテクトフィルム」事業を新設する会社に吸収分割すること（以下、「本吸収分割」という。）を予定している。新設される当該会社は三井化学の100％子会社となる予定であり、当社との資本関係はない。

A.企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	三井化学東セロ株式会社
事業の内容	パッケージソリューション事業、産業用フィルム・シート事業、プロテクトフィルム事業
事業の規模	純資産 49,428百万円 (371,639千米ドル)
	総資産 71,987百万円 (541,255千米ドル)
	売上高 82,503百万円 (620,323千米ドル)

(注) 1 2023年3月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けていない。

2 上記記載は、本統合報告書提出日現在の情報であるが、先述のとおり、本経営統合に先立ち、本吸収分割が実施される予定であり、その結果、本株式取得時点では、被取得企業の主たる事業の内容は「パッケージソリューション」事業のみとなる予定である。

(b) 企業結合を行う主な理由

当社は、2015年10月にポリプロピレンフィルムの専門メーカーであるサン・トックスに資本参加を行い、軟包装製品の原材料調達体制および製品開発力を強化する一方、コンビニエンスストアやスーパーマーケットの日配品など軟包装製品の顧客と密接な繋がりを有する当社グループの強みを活かし、同社の販売数量拡大、生産能力増強を推進してきた。

三井化学東セロは、ポリプロピレンフィルムの製造販売に関してサン・トックスと並ぶ国内有数のメーカーであるとともに、直鎖状低密度ポリエチレン (LLDPE) フィルムにおいては国内NO.1メーカーでもあり、ポリオレフィン系発泡シートの開発・製造・販売も展開してきた。

近年におけるプラスチック包装材業界を取り巻く環境が急速に変化する中で、同業界に属するサン・トックスおよび三井化学東セロが今後の事業環境に柔軟に対応し、持続的な成長戦略を実現するためには、サン・トックスおよび三井化学東セロの高収益化、環境対応型新製品の開発加速、海外での事業拡大を推進する必要があり、その観点から、本経営統合を行う。

(c) 企業結合日

2024年4月1日 (予定)

(d) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(e) 結合後企業の名称

アールエム東セロ株式会社

(f) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 51.0%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

先述の本吸収合併後、当社の所有する議決権割合が51.0%となるよう、三井化学東セロの株式を三井化学から取得する予定であるため。

B.被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

(a) 異動前の所有株式数 一株 (議決権所有割合:ー%)

(b) 取得価額 10,850百万円 (81,578千米ドル) (概算額)

(c) 異動後の所有株式数 未定 (議決権所有割合:51.0%)

(注) 1 異動前の所有株式数は、本経営統合の前の所有株式数を記載しており、本経営統合に係る割当て分は含めていない。

2 最終的な取得価額および所有株式数は、本経営統合に関する統合契約書に定める価値調整条項に基づく調整を実施した後に確定する予定である。

C.主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定していない。

D.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していない。

E.企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していない。

独立監査人の監査報告書(訳文)

レンゴー株式会社 取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている連結財務諸表、すなわち、2022年3月31日及び2023年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含む注記について監査を実施した。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2022年3月31日及び2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年6月29日付で、連結子会社であるサン・トックス株式会社を消滅会社、三井化学東セロ株式会社を存続会社とする吸収合併を実施すること、及び、当該吸収合併の効力発生後に会社が三井化学東セロ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化すること等を内容とする統合契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
レンゴー株式会社の連結貸借対照表において、海外関連事業に係るのれん26,334百万円が計上されている。連結財務諸表注記「3.重要な会計上の見積り(1)ののれんの減損損失の認識の要否」に記載のとおり、これには、2020年3月期に連結子会社であるトライウォール社がドイツにおいて重量物包装事業を行うトライコー・パッケージング&ロジスティクス社の支配を獲得した際に発生したのれん10,750百万円が含まれている。 トライウォール社は国際財務報告基準を適用しており、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候があるときに加え每期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定される。 当連結会計年度においてトライウォール社は、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんの減損テストにおける回収可能価額として、使用価値を用いている。この使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した同社の事業計画及びその後の期間の永久成長率を基礎として見積もられるが、ドイツ国内の得意先に対する販売数量の増加及び利益率の改善等の計画には不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。 以上から、当監査法人は、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。	当監査法人は、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。なお、手続の実施に当たっては、監査の実施を指示しているトライウォール社の監査人から報告を受けた監査手続の実施結果について評価するとともに、当監査法人が追加手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 のれんを含む資金生成単位の減損テストにおける使用価値の測定に関連する内部統制の整備状況の有効性について評価した。 (2) 使用価値の見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるトライコー・パッケージング&ロジスティクス社の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。 - 過年度の事業計画とその実績との比較により、過年度の見積りの精度を評価した。 - ドイツ国内の得意先に対する販売数量の増加見込みに関する仮定について、外部機関による関連市場の将来予測と比較した。 - 利益率の改善に関する仮定について、直近の実績と比較するとともに、事業計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の将来キャッシュ・フローを独自に見積もり、経営者による見積額と比較した。 また、割引率について、トライウォール社の監査人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下の手続を実施した。 - 割引率の計算手法について、対象とする評価項目及び会計基準の要求事項を踏まえ、その適切性を評価した。 - 専門家が市場データ及び仮定を用いて独自に算定した値との比較により、インプットデータの適切性を評価した。

R Gコンテナー株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記「3.重要な会計上の見積り(2)固定資産の減損損失の認識の要否」に記載のとおり、レンゴー株式会社の連結貸借対照表において、板紙・紙加工関連事業に属するR Gコンテナー株式会社の固定資産10,148百万円が計上されている。 これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。 R Gコンテナー株式会社は、販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっており、減損の兆候が認められることから、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われている。当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した同社の事業計画を基礎として行われるが、関東地区における段ボールの需要動向、レンゴー株式会社からの生産移管による生産量増加等の計画の見積りには不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、R Gコンテナー株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。	当監査法人は、R Gコンテナー株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。その際は、R Gコンテナー株式会社の事業計画において前提としている関東地区における段ボールの需要動向及びレンゴー株式会社からの生産移管による生産量増加の効果について、不適切な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。 (2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるR Gコンテナー株式会社の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。 - 過年度の事業計画とその実績との比較により、過年度の見積りの精度を評価した。 - 関東地区における段ボールの需要動向に関する仮定について、外部機関から公表された市場データ等と比較した。 - レンゴー株式会社からの生産移管に関する仮定について、会社別の移管数量の計画を閲覧し、直近の移管数量の実績と比較するとともに、同社の受注動向及び関東地区の工場の稼働状況に照らして検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、統合報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及びその監査報告書以外の情報から構成される。その他の記載内容は、この監査報告書の日付より後に当監査法人に提供されることが予定されている。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

便宜上の換算

2023年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のみのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

	指定有限責任社員	公認会計士	武久	善栄
	指定有限責任社員	公認会計士	中村	武浩
	指定有限責任社員	公認会計士	鈴木	慧史

日本、大阪
2023年7月14日

有限責任 あずさ監査法人

(注)本監査報告書は、「Integrated Report 2023」に掲載されている “Independent Auditor’s Report” を翻訳したものです。



レンゴ株式会社

本社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909

東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

<https://www.rengo.co.jp>